コード	名称	区分	コード	名称
事業名	108 地域振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	01	地域振興事務経費
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部署	コード	11300		担当者
	名称	企画課		氏名
			風隼 徳彰	連絡先
			22 - 9620	(内線) 2111

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域及び市民	※対象件数
成果(どうする)	地域に誇りを持ち、市民がいきいきと暮らせる地域づくりが促進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市振興基金の設置、管理及び処分に関する条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	名刺台紙、市歌CDの販売 コミュニティ助成金2地区(上野地区分)への助成	
社会情勢 の変化等	国の事業仕分けにより、コミュニティ助成事業の原資となる宝くじ助成のあり方について、見直しが予定されている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			コミュニティ助成金の交付団体数 (上野管内総務費分)	団体	目標 2 実績 1	目標 2 実績 2
	名刺台紙販売個数	個	目標 340 実績 359	目標 350 実績 263	300	300

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				地域振興事務経費関係基金残高(地域振興基金、ふるさと創生基金、伊賀市振興基金)	基金により、将来的に地域振興事業の実施が担保される。	百万円	目標 - 実績 2,241

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	416,818	29,700	512,418	512,418				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債	380,000		475,000	475,000				
その他	14,632	29,210	9,729	9,729				
一般財源	22,186	490	27,689	27,689				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	360	0.1 人	360	0.1 人	720	0.1 人	
フルコスト(A)+(B)	417,178	30,060	513,138	513,138				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効 性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成 度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	利子を有効活用できる事業を21年度から実施していく。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 利子を基金本体へ積み立てている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増田 基生
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	合併特例債を活用し、伊賀市の振興に関わる基金の造成を引き続き実施する。 コミュニティ助成事業については、宝くじを原資とした地域にも有利な事業であるため、制度が存続された場合、引き続き積極的に取り組む。
現時点における 課題、その他	合併特例債(起債)による基金造成が大半を占めるため、他の事業によっては造成できない年度がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成26年度で合併特例債の活用期限を迎えるため、その後の基金造成、維持が課題である。